

2018 年度（平成 30 年度）

事 業 計 画 書

— 2018 年 3 月 6 日 —

公益財団法人国際高等研究所

事業計画書

目次

I. 2017年度（平成29年度）事業活動の概要（総括）	・・・ 1
II. 2018年度（平成30年度）活動方針	・・・ 3
III. 2018年度（平成30年度）事業計画	・・・ 3
『1』研究事業	
1. 中期研究戦略策定研究会：2018年度上半期の活動	・・・ 3
2. 本格的な研究活動への移行：2018年度下半期への展開	・・・ 4
3. 国際会議の企画・実施に向けた取り組み	・・・ 4
『2』シンクタンク機能	
1. 行政や企業からの受託研究、共同研究の継続拡大	・・・ 5
2. シンクタンク機能遂行のための体制整備と対応共有	・・・ 6
『3』ソーシャルコミュニケーション機能	
1. 研究活動や成果の社会への問い合わせ	・・・ 6
2. 地域（けいはんな学研都市）から始める事業展開	・・・ 7
『4』ゼネラル・アフェアーズ機能	
1. 法人企画・総務活動	・・・ 11
2. 財務会計活動	・・・ 12
IV. 2018年度（平成30年度）財務・収支計画	・・・ 12

公益財団法人国際高等研究所 2018年度(平成30年度)事業計画

2017年度で3年目を迎える長尾真所長による研究体制のもとでの事業活動は、産学公民の様々な利害関係者に向けて展開され、高等研ならびにけいはんな学研都市のビジビリティの向上と認知の拡大を広くかつ深く進展させた。研究事業の基底をなすものとして展開してきた基幹プログラムは、中間報告書の発刊やシンポジウムの開催を経て、今年度を以って終結できる見込みが立ったことから、次期基幹プログラムの展開を新たな研究体制で行うべく、9月13日開催の第101回理事会において、2018年4月から新たな研究体制に移行することが承認された。この3年間の研究活動による成果は非常に多大であり、21世紀における高等研のさらなる飛躍に向けた礎を築くことができたといえる。

来るべき2018年度は、新たな研究体制にて新たな基幹プログラムを始動し円滑に立ち上げ運営していくこと、国際会議を定期的に開催し、定着させ、国際的な認知度を向上していくこと、高等研から社会への問い合わせを強化していくために新たな発信を拡大していくこと、高等研の未来に向けた仕込みを実行していくこと、持続的な法人運営のための基盤を構築することなどを目標とした事業計画を策定し、着実な実行に繋いでいきたいと考える。

I. 2017年度(平成29年度)事業活動の概要(総括)

『1』研究活動を中心とする事業展開

1. 現行基幹プログラムの完了

第一期戦略会議(ISC)の答申において提言された3課題に基づく3件の基幹プログラムおよびけいはんな学研都市の30年後のあるべき姿を構築する「けいはんな未来」懇談会の計4件の現行基幹プログラムは、研究成果を中間報告書として取り纏め、当該成果を社会に広く発信するため、2017年6月に大阪と東京において「激変する地球時代をいかに生きるか」をテーマとする公開シンポジウムを開催した。

さらに、中間報告書の英訳や、最終報告書に向けた研究成果の追補などを経て2018年3月を以って現行基幹プログラムは成功裡に完結した。

2. シンクタンク機能の具体的実行

エジソンの会におけるオープンイノベーションの創出活動における情報収集や企画運営機能により得たノウハウを活用し、企業や行政からの委託研究、共同研究などのテーマを受け、具体的に実行した。その結果、2018年度以降のシンクタンク機能の遂行に向けた資産の蓄積と拡大展開に向けた運営手法の獲得を図ることができた。

3. アライアンス関係の構築・強化

理化学研究所および京都府との研究連携・協力に係る基本協定締結を踏まえ、理研けいはんな拠点の高等研内設置とスタッフの受け入れを行った。また、大学や産業界との

連携についても積極的に取り組んだ結果、シンクタンクとしての活動の拡大や、次項に示すソーシャルコミュニケーション活動の充実に繋がった。

4. ソーシャルコミュニケーション活動の継続的な実行と充実

人工知能を中心テーマとした「エジソンの会」の活動は、毎月定例的に活動を重ね、産学官を結ぶネットワークの構築、サイバーフィジカルシステム全般に及ぶ高い知識の共有、共同研究の実行など、具体的な成果の創出に至った。

交流事業として定着した「ゲーテの会」は、毎月定例開催を実施し、2017年度末までに計57回の会合を重ね、地域住民をも巻き込んだいはんな地域になくてはならない文化的イベントとして定着した。

ゲーテの会から派生した「ILAS塾ジュニアセミナー」は、夏季・春季の2回を継続的に開催、教育関係者からの支持も得ることができ、受講生の募集範囲の拡大にも見通しを付けることができた。

5. 社会への問いかけのためのレポート、ブックレット等の発行

高等研としての過年度の研究活動およびその成果に基づき、高等研の活動全般が理解いただけるように、社会に問いかける価値の高いコンテンツとして造り込み、2016年度版アニュアルレポートとして2017年6月に発刊した。

さらに、基幹プログラム4件の中間報告書は、2017年6月のシンポジウムに合わせて広く配布し、その英語版についても2018年3月に刊行を完了し、グローバルに展開を図ることができた。

『2』 法人運営

1. 戦略会議（ISC）活動の展開

第2期戦略会議ISC（村上陽一郎議長）は、立石理事長からの「人文社会系の学と社会との乖離」および「新たな研究ドメインとプロセスの確立」の2件の諮問に対して、2017年3月に理事長への答申を行ったが、更なる深化・検討が必要との合意に達し、2017年度においても継続的に活動を行なった。さらなる検討領域の拡大を企図して、これまでの第2期戦略会議ISC委員に加えて、新たな委員2名の拡充を図った。

2. 中長期財務運営戦略策定に向けた取り組み

基本財産の運用益のみに依存せず、収支相償を実現するための取り組みとして、他機関等との積極的な連携・協力策や共同研究、受託研究の推進を図るとともに、中長期財務運営戦略を構築するため、新たに第三者機関として「経営基盤委員会」を設置した。

II. 2018 年度（平成 30 年度）活動方針

再定義された基本理念に基づき 2015 年度からスタートした長尾真所長を中心とした研究体制による活動の結果、高等研はその社会への貢献の方向性を明確にするとともに、産学公民など幅広い利害関係者との関係性を再強化したこと、他に類を見ない「高等研究」の在り方を具体的に実践することにより、広く社会に問いかけることができた。

2018 年度は、新研究所長・新副所長（松本紘所長、有本建男副所長、佐和隆光副所長、高見茂副所長）のもとに、これまで 3 年間の成果を基礎として、高いレベルの研究体制による質の高い活動を維持し、その活動の実績を社会に示していくことが肝要である。そのために新たな研究体制での研究活動の速やかな立ち上げを総力で図りながら、高等研自身が持続可能性を保持した研究所として長期的視野に立って運営されるよう尽力しなくてはならない。

社会にとって望ましい研究所を 10 年後、20 年後においても安定的に運営していくための礎を築く 1 年間とするため、中長期的な視野に立った計画の立案と、これまで手を付けてこなかった課題についても真摯に向き合う年度とする。

III. 2018 年度（平成 30 年度）事業計画

『1』研究事業

2018 年度の研究事業は、新たな研究体制の下、これまでの活動の根底にある目的と精神を受け継ぐこととするが、ほぼ全ての研究テーマが 2017 年度を以って終了することから、これまで 3 年間の研究成果を振り返りながら、次の中期的（3 年～5 年）の新たな研究戦略を立案し、その実行に着手する年度とする。人間を強く意識し、人々の生活と密接に関わりながら、諸課題に対峙し、世界の英知を結集して研究事業を実施する。事業を展開する中から、学術研究や社会の在り方の問題点と改善案を議論しつつ、新しい方向性を生み出し、新しい概念の創出に寄与することを目指す。

1. 中期研究戦略策定研究会：2018 年度上半期の活動

2015 年度に設定された基幹プログラムとして推進してきた主要課題については、3 年間の研究期間を経て 2017 年度末を以って終了となり、一方 2018 年度からは新たな研究所長の下、新たな主要課題に取り組むこととなる。

2018 年度においては、まず上半期において新体制における今後 3 年～5 年間の中期的研究活動に見通しを付け、「高等研究」を具現化するに相応しい内容の課題探索を進めて、基幹プログラムや研究プロジェクト等の研究事業を下半期から円滑に立ち上げ、速やかに本格的活動に移行できるよう取り組む。

1. 中期研究戦略策定研究会の設置

2018 年度上半期を検討および計画策定の期間とし、2018 年度から 3 年～5 年間に亘る中期研究戦略を検討し構築する研究会を設置する。その上で基幹プログラムおよび研究プロジェクトとして採用するに相応しい具体的な課題・テーマの探索を行なうとともに、それらの研究活動の方向性を明確にする。

2. 中期研究戦略策定研究会の活動

当該中期研究戦略策定研究会は、所長、副所長により原則として毎月1回開催される月次会議に併せて開催することとし、専門的な課題を取り上げて検討する場合には、必要に応じて外部有識者を招聘する。

「高等研究」に相応しい今後3~5年間の研究活動を見通す大局的な見地から、第1期および第2期ISC報告書に示された今後の課題のうち、優先的に取り組むべき課題、2015~17年度の研究事業で浮かび上がった課題や人類や地球の持続的可能性に係る国内外の学術研究・社会情勢の動向を踏まえて具体的な課題探索を行う。また、けいはんな学研都市の中核機関としての使命を果たしていくためのテーマも重要課題として検討に含めることとする。

当該研究会における課題探索の結果として具体的に取り上げるべき研究課題・テーマが確定するプロセスの中で、これらの研究課題・テーマに係る研究活動を実際に主宰する研究会の研究代表者の人選も行うこととする。

2. 本格的な研究活動への移行：2018年度下半期への展開

1. 基幹プログラム・研究プロジェクトの設置

2018年度上半期に中期研究戦略策定研究会として検討された内容を踏まえ、研究企画推進会議からの答申も反映しつつ、基幹プログラム4件以内および研究プロジェクト3件以内を決定する。当該基幹プログラムおよび研究プロジェクトの決定後、直ちに研究代表者の委嘱、さらに研究代表者との協議を経て研究メンバーを選定し、研究組織を立ち上げ、第3四半期冒頭から具体的な研究活動が立ち上がるようとする。

なお、2017年9月から着手した「日本文化創出を考える」研究会（研究代表者：西本清一 京都大学名誉教授）については、京都府からの受託研究事業として行政との連携強化の要でもあることから、2018年度においても引き続き精力的に取り組む。

2. 本格的な研究活動（2018年度下半期）

2018年度に新たに立ち上げる基幹プログラム4件以内および研究プロジェクト3件以内を推進するために組織化した各研究会は2018年度下半期より本格的な研究活動に着手する。各研究会の開催は、2018年度下半期において1~2か月に一回程度の開催を予定する。「日本文化創出を考える」研究会は通年の活動とし、2か月に一回程度の開催を予定する。

3. 国際会議の企画・実施に向けた取り組み

1. 国際会議

高等研の将来のあり方を考える時、国際会議、国際カンファレンス等国際的な活動を従来にも増して強化し、公益性を担保しつつ自主事業として推進することが、今後の大いな課題である。

このため、例えば大学や研究機関等の学術界に対して広く課題・テーマの公募を行い、「高等研究」に相応しいプロジェクトを高等研が主体性を以って審査・採択を行い、事業化を推進する必要がある。

高等研においては、公募に係る国際的なプレゼンスが不十分である現況に鑑み、国際的アクティビティに係る企画・立案および運営のノウハウを獲得し蓄積することが喫緊の課題であることから、まずは国際的アクティビティについて先行的に事業化を進める国立情報学研究所（NII）や理化学研究所等の協力を得て試行的な実施に着手することとする。

2018年度としての取り組みは、下記を計画する。

- (1) 2018年度において、まずは国立情報学研究所（NII）と連携を図りながら当該研究所の国際会議のスキームを活用し、年度内に4回程度の国際会議を実施し、引き続き学術分野の拡がりを図る観点から理化学研究所等との連携関係の下に国際会議開催の基盤を構築し、2019年度以降における高等研が主体的に展開する国際会議の定常的実施の自立的基盤を整える。
- (2) 国内外の関連機関の情報収集、連携可能性の調査を行う。
- (3) 国際会議の規模・形式・目的は、30名程度の研究者による合宿形式での集中的な議論を行い、難問についての課題解決の糸口を探ることとする。議論の成果は広く発信していく。

2. 国内外のネットワーク形成

○国内外の関連機関とキーパーソンのリストを作成する。リストアップの主な視点は、類似研究所、関連するテーマに係る学術的な国際学会、境界横断型の国際機関、各国大使館の科学・文化・学術担当者などとする。

○関連機関のキーパーソンとの意見交換を行い、人的ネットワークの醸成に努める。

『2』シンクタンク機能

1. 行政や企業からの受託研究、共同研究の継続拡大

高等研の追求する持続可能社会の構築といった公益的目的を政策やビジネスの現場においても浸透させ社会を変えていく試みの一つとして、行政や企業からの受託研究や共同研究の機会を積極的に開拓し、継続拡大を行っていく。

なお、受託研究、共同研究においては、行政や企業の政策的・私的な目的に沿うのではなく、公益性を担保し得る研究活動を行うことに留意する。

1. 「日本文化創出を考える」研究会（京都府受託）

「日本文化とは何か？」ということを思想的・技術的に徹底的に掘り下げ、日本に固有のモノの考え方や技をあぶり出し、それを様々な立場の人々が社会のあらゆる場面で活用できるような成果の創出を目指として、年に6回の研究会を開催する。研究会では、現地調査や講師招聘なども織り込みながら、参画研究者の意見も取り入れ様々な観点から日本文化についてアプローチを行っていく。

2. 「京都イノベーションベルト構想地域におけるAIに関する研究開発とオープンイノベーションの推進」事業（京都府より地域産業育成産学連携推進事業として受託）

急速な発展を遂げる AIについて、それが人類の持続可能性に沿ったものとなるべく、AIに関する最新情報を第一人者より提供する講演会を月に一回開催する。また、AIを活用した製品や事業の高度化について具体的に相談に応じていくことにより、多くの利害関係者が AIの恩恵を受けられるようにしていく。

3. 産業界との共同研究

20世紀型の経済至上主義や科学技術ドリブンの発展が自社のみならず社会にとってよい影響をもたらしていないと認識し始めた企業が、来るべき公益性をもった企業への脱皮を模索しているところ、高等研としては公益を追求する企業のあり方を企業理念として掲げるための研究を共同で行う機会を模索する。具体的な事業や製品についても企業ながら公益化を図れるものとなるためには何をすべきなのか、具体的な事例をもって研究を行い、産業界が公益に資するものとなるような取り組みを行っていく。このような取り組みを推進することを通して、私的企業の限界を超えた公益性をもった経済活動が為される社会の構築を試みる。

2. シンクタンク機能遂行のための体制整備と対応共有

シンクタンク機能の拡大深化に伴い、行政や企業のニーズを見極め、それらを超える形で公益性を踏まえた提言を行い、高等研のこれまでの研究結果、さらには新たな研究活動と具体的に結び付けることができるよう、まずは現在の職員の技量向上を図る必要があるが、将来的にはこれらの要求事項をこなせる要員確保を進めることが望まれる。

2018年度においては、具体的に人材育成・確保を図る上で、求められる人材像、人材確保の具体的方法などを明確にし、組織全体の計画的な人材戦略の中で取り組む。

『3』 ソーシャルコミュニケーション機能

1. 研究活動や成果の社会への問い合わせ

1. 2017年度版アニュアルレポートの取りまとめ

2017年度の研究活動およびその成果に基づき、社会に問い合わせる価値の高いコンテンツを作り込み、当該コンテンツによる2017年度版アニュアルレポートを2018年第1四半期中に取りまとめて発行する。

2. 国際的アクティビティの向上と情報発信機能の強化

2018年度においては、現行基幹プログラムの英語版報告書のグローバル主要先への配布を進める。また、国際会議のテーマ公募や開催成果の広報を機動的に実行（『1』研究事業 II. 1. 国際会議の項参照）し、数多くの優秀なテーマ獲得と、成果の効果的な普及に努める。

新たなアプローチとして、けいはんなで開催される国際的イベントである京都スマートシティーエキスポ等の開催に併せて、例えば高等研の交流事業をジョイントシンポジウムや公開講演会として共催実施することを企画する等、第三者のイベントを活用した情報発信の機会を創りだす試みを推進する。

さらにソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用した英語による情報発信や、より一層のWebページの効率的かつ効果的な活用を図り、インターネット上の仮想会議や動画配信、講演会の実況配信等の実現に向けた計画策定を図る。

3. 社会に開かれたクラウド・ファンディング等新たな財源確保への取り組み

ジュニアセミナーの開催や当該セミナー講演録の出版等を取り上げ、当該事業を実行するために必要な経費を外部資金で賄うため、従来の手法として支援を得られる見込みの産業界に対して寄付や協賛のお願いをするだけではなく、新たな財源確保への取組みとして、広く一般を対象に高等研の事業活動を訴求する観点をも踏まえ、高等研の事業イメージに適う下記例示のようなクラウド・ファンディング等を通じて外部資金確保を図る仕組み作りを企画し、実行に移すものとする。

- 社会貢献型・地域活性化対応型クラウド・ファンディング
- 学術関係型クラウド・ファンディング
- 公益財団法人京都地域創造基金「事業指定助成プログラム」

2. 地域（けいはんな学研都市）から始める事業展開

1. 「エジソンの会」

2018年度は、企画運営委員の意見も取り入れ、参加機関・企業にとってさらに価値の高いコンテンツによる展開を企画していく。

個別グループでの共同研究については、2017年度から継続研究を実施しているものの実行を確実に行うと同時に、新たなテーマや参画機関・企業の探索の加速を図る。さらには個別グループより比較的大きな単位で開催するセミクローズドなワークショップで、プライベートとパブリックの中間的なニーズを満たすような試みについても企画し、実行に移していく。

エジソンの会の過去19回開催（2017年度末予定）におけるコンテンツは国研、大学、各種企業・機関等のオーソリティによる非常に貴重な内容を含んでいるが、これまで、それらを享受できるのは会合への参加者に限られていたため、講演内容の出版やネットでの講演の配信等、エジソンの会の活動を広く社会に訴求する手段を検討し、実行に移す。

2018年度の計画については、(1)オープン・セミナーの開催、(2)交流・共創の場の設定、(3)個別の共同研究開発の実施、(4)セミクローズドなワークショップの実施、(5)講演内容の出版とネット等による配信を予定している。

(1) オープン・セミナーの開催

下記の主テーマに基づき、原則として年度内12回の会合の開催を予定する。

- 「AIを中心としたサイバーフィジカルシステム（CPS）の構成要素の深耕」を年間テーマとして、CPSの構成要素を学ぶことにより、各企業・機関が個々のニーズへの展開を想定することが出来るようとする。
- 「AIの進化に伴う人文社会系の問題」を取り上げ、AIを活用した製品やサービスを企業が作り出す上で必要となるテクノロジーとともに、AIが製品やサービスを通して社会に与える様々な問題を学ぶ。

○上記の方針に従い、CPS の構成要素および人文社会系の問題について、核心に触れるテーマを選定して、会合を実施する。

(2) 交流・共創の場の設定

けいはんな地域における若手研究者や技術者の新たなスキルアップをめざし、ステップアップを図っている勉強会において、本年度についても、質の高い運営を継続してサポートする。勉強会の開催は、原則として高等研にて行い、年度内 12 回の会合を予定する。

(3) 個別の共同研究開発の実施

企業・機関からニーズ・シーズ・課題を抽出・整理し、解決策の検討を行い、研究テーマの絞り込みと方法論の検討を行った上で、必要なシーズへと展開を図る。

理化学研究所、京都府、奈良先端科学技術大学院大学との包括協定を基に、理化学研究所の産業連携本部および奈良先端科学技術大学院大学の産官学連携推進部門との連携を深め、高等研がけいはんな地域に立地する各企業・機関のニーズを吸い上げ、理研/奈良先端大を含めた国研、大学の研究者との連携を促進するためのキュレーション機能を強化する。共同研究に向けて、必要な場合には、オブザーバーである各自治体の産業振興に関わる部門と連携し、自治体の施設等の利用による実験や各種検査の実施をサポートする。

<調査共同研究>

新たな企業・機関より年間 4 案件の立ち上げ（3 者間契約）を見込む。国立研究機関・大学については、理化学研究所、奈良先端科学技術大学院大学等との連携を予定する。調査期間は 6 カ月を想定する。

<本格共同研究>

2017 年度より研究を継続している企業との共同での予備研究、調査研究を本格的共同研究に移行させる。

(4) セミクローズドなワークショップの開催

企業・機関の共通のテーマとして、プライベートとパブリックの中間に位置するテーマを設定し、下記により個別グループより比較的大きな単位でのワークショップの実現を図る。

○テーマにより産学官のオーソリティを招聘し、ワークショップの開催を図る。

○ワークショップは、1 コース 3 か月（2 回/月）を想定し、1 機関 2 名（管理職と若手担当者）を原則とする。

○本年は 2 コースを実施し、運用を定着した時点で、翌年度以降の展開を図る。

○参加機関は 3~5 機関、参加者は 10 名程度を想定し、参加費を徴収する。

(5) 講演内容の出版とネット等による配信

<講演録出版>

これまで行われた講演は、第 1 回会合より記録（録音・録画）および議事録として蓄積されており、非常に貴重な内容を含んでいたため、講演者の許諾を得て講演内容を出版物として広く社会に提供する。

「社会・システム」と「テクノロジー」から 5~6 テーマを選定し、1 テーマ当たり 30~40 ページ程度に取りまとめる。

<ネット配信>

講演の模様をネット配信し、遠隔から参加できる体制を整える。ネット配信については、提携機関である奈良先端大が所有する機材と施設を利用し、片方向の配信を予定する。この場合の対象は奈良先端大の学生として、施設は学内会議室またはホールを使用する。

奈良先端大での片方向の配信を順調に稼働させた後、下期には、双方向での運用を行い、遠隔とのインタラクティブセッションを可能にする。

2. 「IIAS 塾ジュニアセミナー」

(1) 2018年夏季ジュニアセミナー

2018年度ジュニアセミナーは、夏季および春季の定例開催を継続することとし、夏季セミナーは、8月8日（水）、9日（木）、10日（金）の2泊3日の日程にて国際高等研究所での開催とし、下記の講師陣とテーマにより計画する。

受講生の募集対象府県を従来の京都、大阪、奈良の3府県に兵庫、滋賀、和歌山を加えた2府4県に拡大し、各々の各府県教育委員会の協力を仰ぎながら、多様な参加受講生の確保を図る。

1) 思想・文学分野

講演：太宰治・夏目漱石に学ぶ～『走れメロス』と『坊っちゃん』における友情～
講師：田島 正樹 元千葉大学文学部教授（哲学）

2) 政治・経済分野

講演：西郷隆盛に学ぶ～明治新政府と決別した「西郷隆盛」の胸に秘めた行動原理～
講師：先崎 彰容 日本大学危機管理学部教授（日本思想史、日本倫理思想史）

3) 科学・技術分野

講演：関孝和に学ぶ～関孝和と江戸時代の数学～

講師：上野 健爾 四日市大学関孝和数学研究所所長、京都大学名誉教授

（数学・複素多様体論）

(2) 2019年春季セミナー

2019年春季セミナーについては、2019年3月に2泊3日の日程で開催することとし、当該セミナーが4巡目に入ることから、その内容のより充実・発展を図る企画とする。

(3) ジュニアセミナーメインテキストの出版等

当該セミナーの受講者は、企画意図や受け入れ施設の制約上、20名程度に限られるため、セミナーの内容を受講者以外にもより広く知らしめ、より多くの若者に価値を分かち合える手段とするべく、メインテキストの出版や、セミナーの講義状況をネットを活用して配信する等、その具現化を図る。

(4) 「けいはんな文化学術教育懇談会」の開催

2017年8月に試行的に開催した「けいはんな文化学術教育懇談会」については、当該セミナー事業の推進体制の中に正式に組み込むこととし、当該セミナーの企画・実施

計画に教育現場の期待や要請事項を反映させることを目的として2018年度以降において、8月の定例開催を推進する。

(5) その他

当該セミナーの事後展開の重要性および受講経験者の貴重な意見を吸い上げ、ジュニアセミナーの企画にフィードバックする手立てとする目的から、受講経験者による交流会開催の可能性について検討する。

また、チューター人材の安定的確保およびジュニアセミナー開催後のフォローワー体制の確立等のため、2017年度に設けた「特任研究員」制度の恒常的運営方策について検討する。

3. 「ゲーテの会」

2018年度のゲーテの会は、2017年度に引き続き日本の「未来社会」を拓くことに視点を置いて、「未来に向かう英知を探る：時代の裂け目の中で、人々は何に希望を見出しきてきたか」を主テーマとして展開する。なお、「第4ステージ」の主テーマの方向性についても併せて検討する。

2018年度においては、従来通り月1回、年12回の定期開催を実施することとし、当該年度上半期については、下記のとおり開催を計画する。

(1) 第58回：4月27日（金）

分野：政治経済分野

講演：明治新政府と決別した「西郷隆盛」の胸に秘めた行動原理

講師：先崎 彰容 日本大学危機管理学部教授（日本思想史、日本倫理思想史）

(2) 第59回：5月29日（火）

分野：思想文学分野

講演：江戸と京に遊ぶ、日本美の探究者「九鬼周三」の情念

講師：藤田 正勝 京都大学名誉教授（ドイツ哲学、思想史、日本哲学史）

(3) 第60回：6月28日（木）

分野：科学技術分野

講演：明治維新の立役者達を輩出した適塾「緒方洪庵」の志

講師：松下 タロウ 大阪大学微生物病研究所教授（免疫学・生化学）

(4) 第61回：7月27日（金）

分野：政治経済分野

講演：『菊と刀』にこと寄せて「民主主義」の行方を考える。

講師：足立 幸男 京都大学名誉教授（公共政策学）

(5) 第62回：8月29日（水）

分野：政治経済分野

講演：荒廃農村地域の再生に生涯をかけた「二宮尊徳」の信念

講師：鎌田 東二 京都大学名誉教授（哲学、宗教学）

(6) 第63回：9月26日（水）

分野：芸術音楽分野

講演：「岡本太郎」は今、再発見されようとしている。

講師：赤坂 憲雄 学習院大学文学部教授（民俗学）

なお、ゲーテの会の成果は、ジュニアセミナーにコンテンツおよびカリキュラムを提供することも企図していることから、ジュニアセミナーの趣旨にも適う講師陣の確保と、協力の取り付けを図る。

また、ゲーテの会参加者は受け入れ施設の制約上、40名程度に限られるため、講演内容をゲーテの会参加者以外にも広く知らしめることを意図して、講演内容の出版（*）やネットを活用した講演の配信等、広く社会に訴求する手立てを検討し、その具現化を図る。

*講演内容の出版については、上記2.（3）によりメインテキストとしてジュニアセミナーに採用した講演録について、先行的に進めることとする。

さらに、大人の学びの場として、企業の部長・幹部クラスが教養を高める場として、また市民参画による研究活動展開への導火線とするための「シニアセミナー（研究会）」の開催具体化に向けての検討に着手する。

『4』ゼネラル・アフェアーズ機能

1. 法人企画・総務活動

1. 戦略会議（ISC）活動の展開

2017年度に委員拡充により新たな視点を獲得したことにより、2018年度においては第2期ISCに対する諮問事項「『人文社会系の学』と『社会』との乖離」をさらに掘り下げ、多面的かつ具体的に検討することとする。その上で、主に基幹プログラム等の研究事業との交流も図ることで、研究活動の推進面において多様な観点からの研究の拡がりにも着目しながら、相乗的な効果および研究成果の獲得に繋げられるよう配慮する。

なお、研究会の構成は2017年度の拡充委員を含め当面7名とするが、議論の進捗状況を踏まえて、必要に応じて委員の増員を図るものとする。

2. 計画的な研究環境保全維持戦略の策定

施設完成後25年目を迎えるにあたり、各施設・設備ともに経年変化や機能の老朽化が進んでおり、不具合や障害発生の都度に対応を行うという後追い型修繕では、大型案件の場合には施設の使用が不可能な場合も想定されるため、このような状況を回避し、修繕・改修を行う時期を見定め、円滑な施設利用が図れるように対処する。

2018年度においては、緊急性から修繕せざるを得ない案件を除き、まず施設の保全維持を計画的に進めるための優先度を見極め、最もリーズナブルなコストで行うための発注先の探索、年度毎の施設・設備保全に係る維持経費の平準化を念頭に置いた5年および10年の中期および長期計画を策定する。

3. 計画的な人材戦略の策定

高等研自身が持続可能性を持った研究所として10年先20年先も安定的に運営されること、および高いレベルで高等研究の実践に寄与できる人材を確保し、維持していくこ

とを目指した計画的な人材確保の戦略を策定することとし、とくに年齢構成やジェンダー構成に偏りのない普遍的で質の高い人材構成を目指す。

なお、将来的な国際的アクティビティの運営に係る人材の発掘および採用、受託事業の遂行等シンクタンク機能の充実強化に係る要員確保については、必要とする人材の要件や多様な人材確保の手法を明確にする必要があるため、2018年度においては、必要とする人材像の明確化や確保策を探ることとする。

2. 財務会計活動

1. 資産運用計画

我が国のマイナス金利政策下にある社会情勢は依然として厳しく、好転の見通しが立たない基金の限られた運用環境において、収支ギャップを埋める運用財産（研究事業推進金）以外の収入源の確保が追いついていない現状に鑑み、基本財産への対応を余儀なくされる状況を迎えることとなった。

残された基本財産の今以上のより効果的な運用を目指すために、「経営基盤委員会」のご意見を参考に、資産運用基準の一部見直し等も検討した上で、債券の再運用については適正なリスクの範囲内で運用収入が確保出来るように努める。

2. 中長期財務運営戦略の策定

2018年度においては、新研究体制への移行、研究活動面での新規展開の時期に併せて、財務面での計画立て直しを図る時期を迎えていたとの認識に立ち、経理部門を中心となり、2017年度に設置した「経営基盤委員会」から得られる示唆、答申を以って、財務面を中心とした中長期戦略を策定する。

3. 基本財産からの研究事業推進基金への振替処理

2018年度予算と2017年度末の収支・財務状況を勘案し、2018年度予算に必要な基本財産から研究事業推進基金への適正な振替額を決定し、理事会および評議員会における2018年度予算確定に合わせた基本財産からの振替に係る決議を踏まえ、事業活動資金に不足が生じないよう、適切な時期に適切な額の当該振替を実施する。

4. 効率的な経理業務の遂行

円滑かつ効率的で正しい経理業務が遂行できるよう、部門内業務のチェックに努める。

IV. 2018年度（平成30年度）財務・収支計画

1. 経常収益

基本財産受取利息については、引き続きマイナス金利政策が実施されている経済状況において満期償還に対し、適切なリスクの範囲内で再運用を実施することとし、為替変動による増減の可能性はあるものの45,460千円を見込む。また、保有株式の予想配当額についても株式発行企業の配当政策による増減が考えられるが5,843千円を見込んでいる。

さらに、科学研究費補助金収入を前年同額の15,000千円、雑収入としては、施設活用の実費負担金、交流事業の参加費等に加えて、2017年度から実施している京都府との

共同研究、受託研究による収入 6,000 千円、2018 年度からの新たな産業界との共同研究、ワークショップの実施等による収入 10,250 千円など、合せて 39,686 千円を見込んだ。

これらによる合計額は 105,989 千円となり、ここに研究事業推進基金からの振替額を加えた経常収益は、2017 年度予算比 3,600 千円減の 153,800 千円を予算とした。

2. 経常費用

事業活動費においては、まず研究活動費では新たな研究体制の下での新たな基幹プログラムおよび研究プロジェクトの立ち上げを図り、本格的な研究活動には 2018 年度下半期から入ること、また国際的なアクティビティーに取り組むが、前年度に開催した大規模な公開シンポジウムを 2018 年度には実施しないこと等もあり、2017 年度比 7,370 千円減の予算となった。

一方、シンクタンク機能、ソーシャルコミュニケーション機能については、従来からの活動の強化に加えて、新たに出版、動画配信などによる活動成果の社会への問い合わせに取り組むなどとして、合せて 2017 年度比 3,874 千円増の予算となった。

運営関係では、研究施設・宿泊施設に係る施設維持費用を 2017 年度予算比 1,730 千円減とするが、人件費を含む法人運営費全般では、昨年度比 1,680 千円の減額の予算とした。

以上により、事業活動費と運営費を合わせた経常費用は、2017 年度予算と比較して 6,906 千円減の 198,601 千円を予算とした。

3. 最終収支

上記の収支に基づく 2018 年度の資金不足額を補填するための、研究事業推進基金から経常収益へ振替額は 47,811 千円と見込まれる。

4. 基金の取扱いについて

過去の高金利下での運用収入と支出との差額を積み立てていた研究事業推進基金については、2006 年度以降の年度収支の補填に充当してきたが、その研究事業推進基金の残高は 2017 年度予算において同年度末には 18,691 千円と見込まれる。

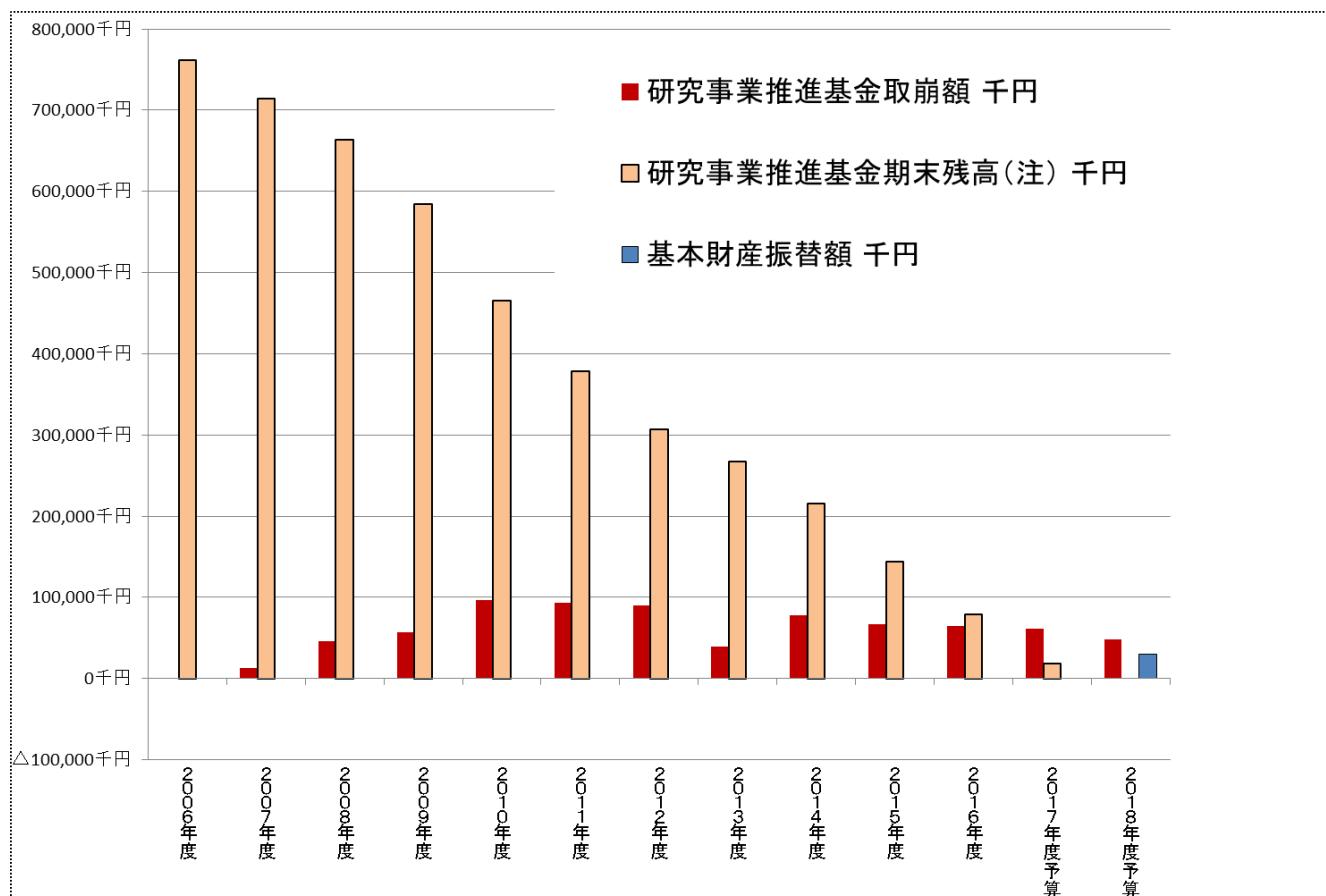
しかしながら、前項のとおり 2018 年度予算では研究事業推進基金から経常収益へ振替額は 47,811 千円であるので、29,120 千円が不足する見通しとなる。このため、別途議案により、当該不足額に見合う額を 2018 年度において基本財産を取り崩して研究事業推進基金に振替ることとする決議を行う。

なお、振替額については必要と見込まれる最小限度額とし、経済情勢の変化を含む不測の事情が発生した場合には、必要に応じて理事会ならびに評議員会において決裁審議をあらためて求めることとする。

また、2018 年度以降の財政計画については、今後実施を予定している「経営基盤委員会」の答申審議を基に、中長期財政計画として取りまとめるとともに、社会に認められ、必要とされる事業展開を充実強化していくことで、収支相償に向けた抜本的な取り組みを行うこととする。

以上

研究事業推進基金の推移（予想）



(注) 期末残高は債券・株式の時価評価後の金額である。

以上